

# TDB 景気動向調査(全国) — 2026年4月調査 —

2026年5月8日  
株式会社帝国データバンク 情報統括部  
https://www.tdb.co.jp  
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

## 景気DI、大幅悪化が継続、2カ月で2.8ポイント低下

～ 原油高にともなう調達コストの負担増で利益を圧迫 ～

(調査対象 2万3,083社、有効回答 1万538社、回答率 45.7%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2026年4月の景気DIは前月比1.4ポイント減の41.5となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、原油価格の高騰や調達コストの負担増と価格転嫁の遅れ、個人消費の落ち込みから、2カ月連続で大きく後退した。今後の景気は、下振れリスクを抱えながら、弱含みで推移するとみられる。
- 『建設』や『農・林・水産』など9業界で悪化した。前の月に続き中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰や、原油由来の材料などの供給制約が幅広い業種で響き、仕入れコスト負担が重荷となった。規模別では、2カ月連続で全規模が悪化した。「小規模企業」はコロナ禍の2022年8月以来3年8カ月ぶりに30台に低下。地域別では、2カ月連続で全10地域が悪化し、5地域が30台に落ち込んだ。
- [今月のトピックス] 仕入単価DIが急上昇、販売単価DIとのギャップも高まり、企業の価格転嫁が追いつかない状況にある。

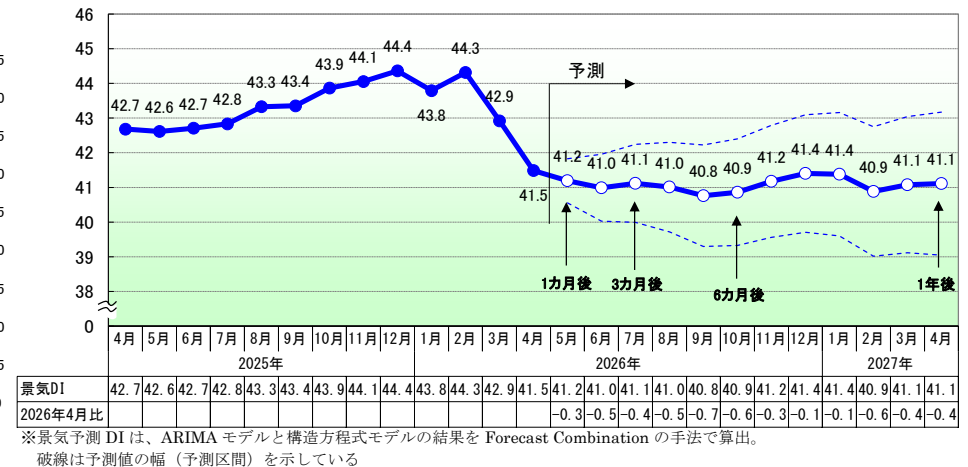
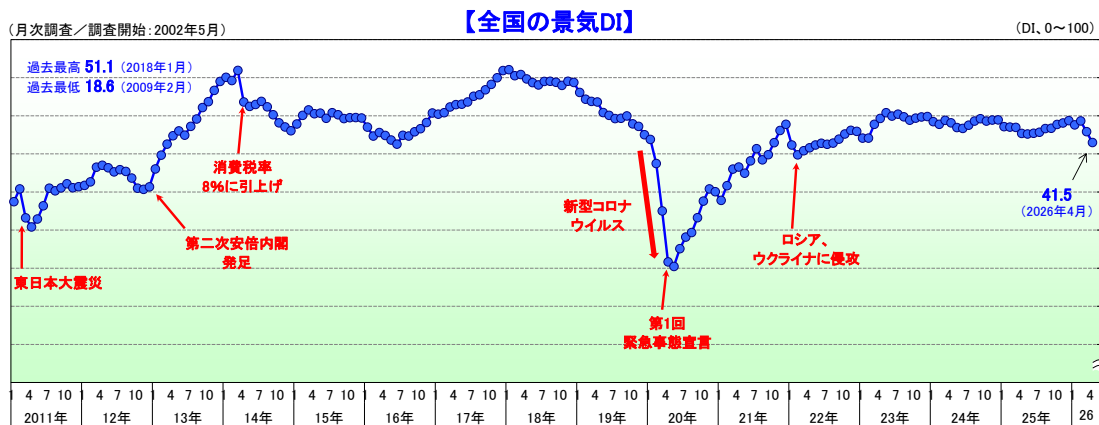
### < 2026年4月の動向 : 大幅に下落 >

2026年4月の景気DIは前月比1.4ポイント減の41.5となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、原油価格の高騰や調達コストの負担増と価格転嫁の遅れ、個人消費の落ち込みから、2カ月連続で大きく後退した。

4月は、中東情勢を背景とする燃料・原材料コストの上振れが、価格転嫁の進展を上回るスピードで企業の収益環境を悪化させていた。塗料などの資材不足が顕著な建設業などで厳しく、節約志向が一段と拡大したことも悪材料だった。一方で、株価が終値で6万円台をつけるなど金融市場は好調だったほか、売り上げと生産・出荷量は底堅く、雇用・賃金環境も改善傾向を維持していた。

### < 今後の見通し : 弱含み >

今後は、中東情勢の緊迫にともなう原油高の影響が、物流費や家計負担を押し上げよう。また長期金利の上昇は設備投資や住宅投資の重荷となる。急激な円安進行のほか、原油や関連製品の供給制約が拡大すると、景況感の下振れする可能性が高い。一方で、積極財政による成長投資と物価高対策の実行、また賃上げ期待により家計の実質購買力を回復できるかが焦点となろう。今後の景気は、下振れリスクを抱えながら、弱含みで推移するとみられる。



## 業界別：10 業界中 9 業界が悪化、仕入れコスト上昇による負担が悪材料に

・『建設』や『農・林・水産』など 9 業界で悪化した。前の月に続き中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰による仕入れコスト負担が重荷となったほか、原油由来の材料などの供給制約も表われた。また、先行きに対する不安材料が多く、家計の節約志向が一段と広がり、低調な個人消費も悪材料だった。加えて、慢性的な人手不足や採用難、人件費負担もマイナス材料となった。

・『建設』(42.4) …前月比 3.9 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「ホルムズ海峡の問題で原油を基に作られる製品が滞り、土木・建築工事が停止している現場もある」(一般土木建築工事)という声が聞かれ、塗料や接着剤、防水材料などの資材不足や高騰が悪材料となった。加えて、燃料価格の上昇を背景に、運搬コストの増加や重機の燃料費の上昇も押し下げ要因となった。さらに、熟練技能者の不足が深刻化し、施工能力の低下などが課題となっている。

・『農・林・水産』(43.0) …同 1.2 ポイント減。5 カ月連続で悪化。「資材や燃料費高騰など、経費への影響が大きい」(野菜作農)との声が聞かれ、肥料価格や施設園芸の維持費などの負担が増している。同じく、燃料代や漁網などの資材の高騰が水産業にとっても大きな悪材料となっている。さらに、林業関係も伐採費用や運搬費の増加が重荷となる厳しい状況が続いた。

・『サービス』(46.9) …同 0.9 ポイント減。2 カ月連続で悪化。人件費や材料費の負担が重く「飲食店」(同 1.8 ポイント減)は 3 カ月ぶりに下落した。客室稼働率はやや上昇したが、消耗品費などのコスト上昇から「旅館・ホテル」(同 2.8 ポイント減)も大きく悪化。加えて、「医療・福祉・保健衛生」(同 1.1 ポイント減)も資材の高騰ほか、手袋など使い捨て用品の確保が難しくなっている。他方、「娯楽サービス」(同 2.4 ポイント増)は映画館やゴルフ場が堅調だった。

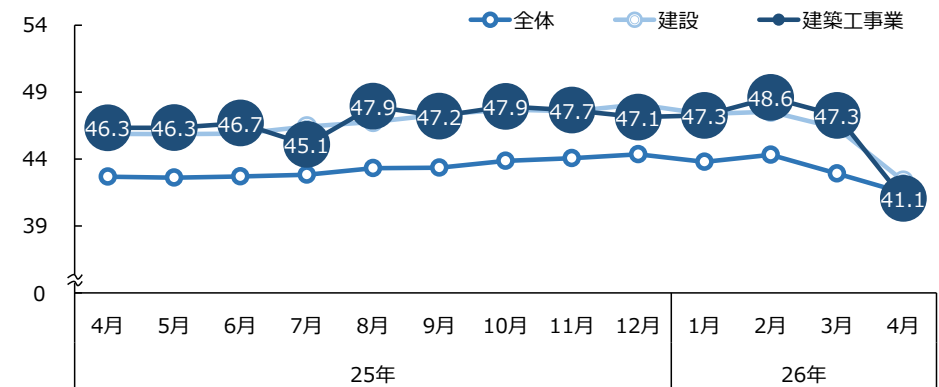
・『製造』(39.8) …同 0.7 ポイント減。2 カ月連続で悪化。7 カ月ぶりに 30 台に下落した。中東向けの減産の影響が続き「輸送用機械・器具製造」(同 2.0 ポイント減)は、2 カ月連続で落ち込んだ。ナフサなど原油由来の原材料の供給制約が響いた「化学品製造」(同 0.6 ポイント減)や「機械製造」(同 1.3 ポイント減)、「電気機械製造」(同 0.1 ポイント減)はいずれも 2 カ月連続で悪化した。また、食品トレーや包装容器などの供給不足に加えて、原材料の値上げが著しく、販売価格への転嫁が進まず、「飲食料品・飼料製造」(同 0.3 ポイント減)は、3 年 2 カ月ぶりに 30 台に落ち込んだ。

## 業界別の景気 DI

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	▲1.2
金融	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	▲0.8
建設	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	▲3.9
不動産	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	▲2.5
製造	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	▲0.7
卸売	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	▲1.2
小売	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	▲0.5
運輸・倉庫	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	▲0.7
サービス	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	▲0.9
その他	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	0.9
格差(『その他』除く)	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 注目業種の景気 DI の推移



## 主な業種別の景気 DI ランキング

	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	情報サービス	51.5	繊維・繊維製品・服飾品製造	31.5
	旅館・ホテル	49.3	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.3
	専門サービス	47.9	出版・印刷	32.6
	娯楽サービス	47.8	専門商品小売	34.1
	人材派遣・紹介	46.3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	34.9
	リース・賃貸	46.2	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	35.3
	メンテナンス・警備・検査	46.1	各種商品小売	36.6
	金融	46.0	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.6
	精密機械・医療機械・器具製造	46.0	医薬品・日用雑貨品小売	37.2
	不動産	45.8	運輸・倉庫	37.8
			紙類・文具・書籍卸売	37.8

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

## 規模別: 2カ月連続で全規模が悪化、「小規模企業」は3年8カ月ぶりの30台

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって悪化。全規模で中東情勢の悪化による影響が顕在化した。特に「小規模企業」は、コロナ禍の2022年8月以来3年8カ月ぶりに30台に落ち込んだ。
- ・「大企業」(45.8) …前月比1.5ポイント減。2カ月連続で悪化。『卸売』では「機械・器具卸売」や「化学品卸売」など9業種中6業種が落ち込んだ。「石油製品の調達難・価格高騰の影響」といった声が聞かれた『製造』の悪化も重しとなった。
- ・「中小企業」(40.7) …同1.4ポイント減。2カ月連続で悪化。『建設』が大幅に悪化したほか、「建材・家具、窯業・土石製品製造」や「化学品製造」など『製造』も資材の入荷難と価格上昇が直撃し、6カ月ぶりに40を下回った。
- ・「小規模企業」(39.3) …同1.7ポイント減。2カ月連続で悪化し、3年8カ月ぶりに30台に落ち込んだ。原油由来の材料の調達難と価格上昇を受けた『建設』のほか、金利上昇や消費マインドの低迷が響いた『不動産』が全体を下押しした。

### 規模別の景気DI

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	▲1.5
中小企業	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	▲1.4
(うち小規模企業)	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	▲1.7
格差(大企業-中小企業)	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

### 地域別の景気DI

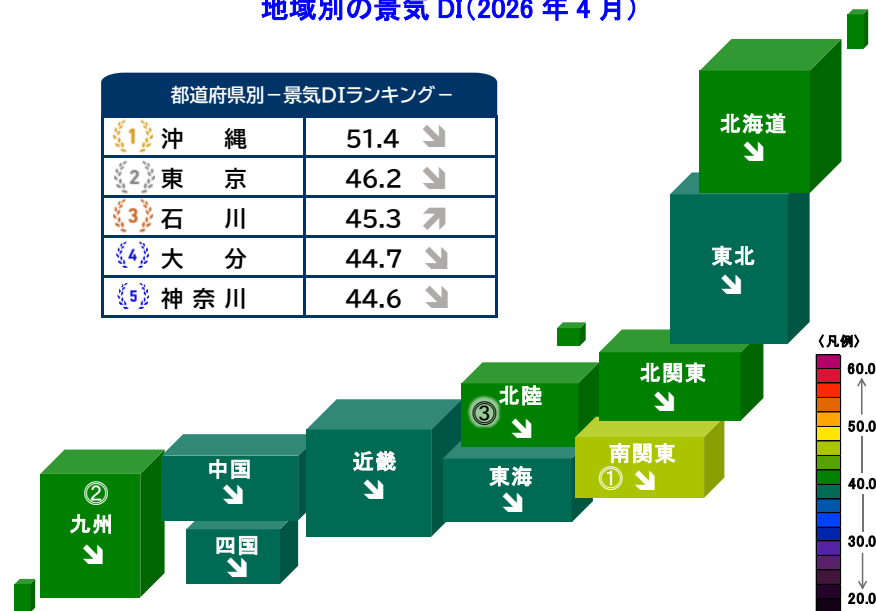
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	▲1.0
東北	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	▲0.4
北関東	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	▲1.8
南関東	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	▲1.3
北陸	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	▲1.0
東海	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	▲1.6
近畿	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	▲1.8
中国	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	▲2.2
四国	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	▲1.6
九州	44.8	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	▲1.6
格差	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別: 2カ月連続で全10地域が悪化、5地域が30台に落ち込んだ

- ・2022年2月以来4年2カ月ぶりに、2カ月連続で10地域すべてが悪化した。中東情勢の悪化にともなう原油価格の高騰や供給不安を受け、『中国』『東北』など5地域が30台に落ち込んだ。都道府県別では、悪化が41、改善が6だった。
- ・『中国』(39.3) …前月比2.2ポイント減。2カ月連続で悪化。買い控えを指摘する声があがった『小売』のほか、中東情勢の影響が顕在化した「輸送用機械・器具製造」を中心とする『製造』など10業界中6業界が30台となった。
- ・『南関東』(45.0) …同1.3ポイント減。2カ月連続で悪化。建材の調達難・価格上昇や一部案件の減少で『建設』は1年10カ月ぶりに50を下回ったほか、関連する「建材・家具、窯業・土石製品卸売」を中心に、『卸売』も悪化した。
- ・『東北』(38.2) …同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化し、4カ月連続で30台となった。「機械・器具卸売」など『卸売』は33.2へ落ち込んだ。一方で、大手の工場稼働やホテル進出などが下支えとなり、域内6県中3県が上向いた。

### 地域別の景気DI(2026年4月)



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
農・林・水産	46.3 👇	44.2 👇	43.0 👇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 冬サバ漁が数量・単価ともに好調だった(まき網漁)</li> <li>△ 卵価は良いが、飼料価格や資材費の値上がりで固定経費が上昇し、想定よりも利益が上がっていない(養鶏)</li> <li>× 資材、燃料費、人件費など経費高騰の影響が大きい(野菜作農)</li> <li>× 原油や関連製品の高騰のほか、円安による輸入資材の高騰もある(酪農)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 6月以降12月上旬まで水稲など農作物の出荷が増える見込み(花き作農)</li> <li>× 木材需要の復活がみえない(森林組合)</li> <li>× 原油高の影響により、飼料や資材類の価格上昇が見込まれる(養鶏)</li> <li>× 2026年は米価下落が予想されるなか、中東情勢の影響から石油製品の値上げが起きており、見通しは悪い(米作農)</li> </ul>
金融	47.9 👇	46.8 👇	46.0 👇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金利上昇が収益につながっている(普通銀行)</li> <li>△ 中東情勢により原油価格が上昇しているが、資金流入は継続(証券投資信託委託)</li> <li>× 少子高齢化、人口減少、後継者問題、円安、物価高、燃料費高騰などに情勢に加え、地場産業の水産関連の低迷と良くなる兆しがない(信用協同組合・同連合会)</li> <li>× 原油や材料費の高騰、人手不足などマイナス材料が多い(信用金庫・同連合会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 中東情勢の動向で変化する。早く沈静化すればあまり悪化しないと考える(投資業)</li> <li>× ナフサなど供給不足が出ており、先行き不透明感が増す(信用組合・同連合会)</li> <li>× 中東情勢の余波は長期に及ぶと想定している(事業者向け貸金業)</li> <li>× 中東情勢の悪化の影響が徐々に色濃くなってきているため、景気がよくなる見通しは考えにくい(損害保険代理)</li> </ul>
建設	47.5 👇	46.3 👇	42.4 👇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き合い物件が多すぎるくらいにある。資材は高騰しているが、十分にまかなえるくらい単価も非常に良い(鉄骨工事)</li> <li>○ 京都市内の建築需要は依然として底堅い(建築工事)</li> <li>△ 一年ぶりくらいに建築工事の着工が増加した。需要はあるものの資材価格の高騰が悩ましい(鉄筋工事)</li> <li>× 建設市場において新築の自然減少に加え、中東情勢による物価高と物資のストップで連鎖倒産の可能性も出てきた(金属製建具工事)</li> <li>× 住宅で使う塩ビ管が、どこの商社にも売っていない(給排水・衛生工事)</li> <li>× 防水材料・塗料・シンナー系溶剤・樹脂製品など石油由来製品の出荷が一気に止まり、施工中の工事もストップして現場は大混乱になっている(建築工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インフラメンテナンス関係は緊急点検・補修・改築の増加で期待できる(土木工事)</li> <li>○ 山口県内ではプラントの新設工事が多くなってくる見通し(管工事)</li> <li>△ ナフサ由来の次亜塩素酸ナトリウムは大幅な削減はないと思われるが、調達に厳しくなっており、今後、悪影響が広がる可能性がある(機械器具設置工事)</li> <li>△ 受注はまずまずの状況にはあるが、必要な資材の一部が仕入れづらい、あるいは受注停止となっており、この先の工事の進み具合が読めない(金属製屋根工事)</li> <li>× ナフサなどの供給不足を解決できたとしても、原材料価格の高止まりを予想している。すべてを価格転嫁できるかは、なんとも言いえない状況(塗装工事)</li> <li>× ナフサ不足の影響が始め、この先、仕事が止まりそうな気配がある(タイル工事)</li> <li>× 資材の納期遅れにより工期が延長し、売上回収の遅れが見込まれる(一般管工事)</li> </ul>
不動産	49.6 👇	48.3 👇	45.8 👇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商業施設の開業や新規出店が続く、街の活性化に向けた流れがある(貸事務所)</li> <li>△ TSMC第二工場の着工は好材料だが、中東情勢は悪影響(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 金利上昇に加えて、原材料の価格上昇、石油由来の材料の納期未定などが響いている(土地売買)</li> <li>× 不動産売買の動きが急激に悪化しているように感じる。また、建築資材の関係で現場が止まり、建築業者全体が苦境に陥っている(建物売買)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡市では、今後も住居、オフィス建設が活発な見通し(不動産代理業・仲介)</li> <li>△ 新規建物の需要は好調だが、土地の高需要による高値維持や建築費の高騰により、購入意欲の減退が見込まれる(建物売買)</li> <li>× 当分の間はガソリン、建材などコストアップが見込まれる(貸事務所)</li> <li>× 中東情勢の悪化が終息したとしても石油関連の製品価格が高止まりし、あらゆる分野でインフレが継続する可能性がある(土地売買)</li> </ul>
製造	41.8 👇	40.5 👇	39.8 👇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近くの鉄工所は、どれも仕事一杯の状況(食料品加工機械製造)</li> <li>○ 半導体や電子部品、次世代デバイス向けフィルムの需要が堅調。メイン事業のフィルム塗工乾燥装置の受注が好調に推移している(産業機械装置製造)</li> <li>△ 工事の引き合いは多いものの、特に溶剤系の資材が滞っており、工期の延長が起こりそうな状況(建具製造)</li> <li>× 公共事業費が大幅に削減されている(生コンクリート製造)</li> <li>× 原材料・燃料費の高騰が直接原価に影響している。これだけ高騰の波が読めない状況では、価格転嫁の見直しを何度もしなければならぬ(肉製品製造)</li> <li>× 建設の施工停止や延期に加え、原材料価格の高騰により、発注を控える動きが出てきている。また、屋根材など一部部材は手に入らない状態(ガス・石油機器製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要取引先のフォーキャストにおいて増量傾向が継続。また、新規顧客からの打ち合わせも増加しており、今後が楽しみ(製缶板金)</li> <li>○ 欧米などで輸出が回復しており、受注が増加する見込み(配管工事付属品製造)</li> <li>△ 半導体関連の部品の受注が好調で、夏前までに繁忙期となる。一方で、中東情勢の影響で潤滑油などが入手困難であり、生産が滞る可能性がある(金属製品製造)</li> <li>× 早ければ5月末、通常見通しで6月末には工業油の不足で一部の加工メーカーで生産が止まることがほぼ明らかとなっている(自動車操縦装置製造)</li> <li>× 中東のコンビナートがイラン紛争前の状況に戻るには時間が必要(野菜漬物製造)</li> <li>× 原材料高騰や中東情勢の悪化により、ナフサ関連、包装資材・トレイなど値上げが進んでいることに加え、これらの資材の調達が不透明(冷凍調理食品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

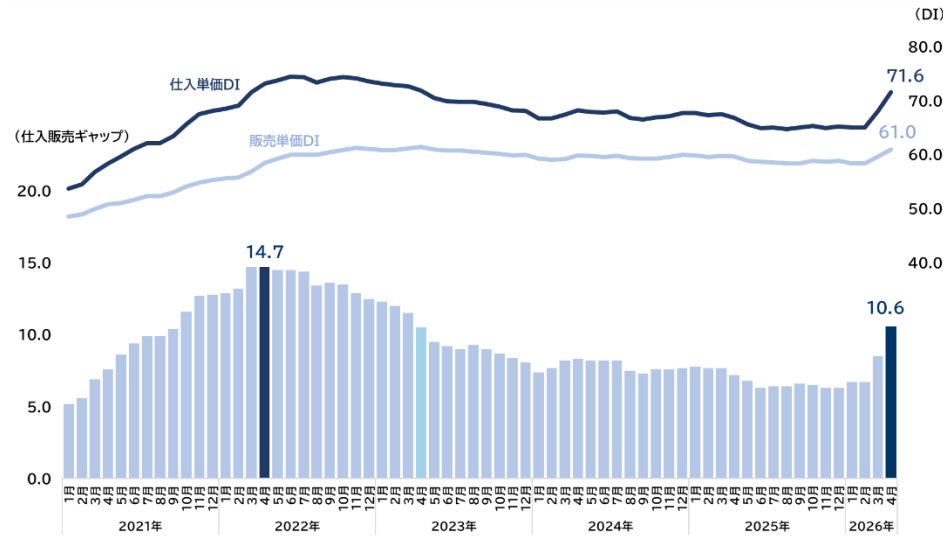
業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
卸売	41.0 ↔	39.8 ↓	38.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後、半導体市況が好転していく見込み(合成樹脂板・管等卸売)</li> <li>○ 高市内閣による積極投資が加速すると思われる。また、AI、半導体、データセンター、ロボティクス投資が続く見通し(一般機械器具卸売)</li> <li>△ ホルムズ海峡など中東情勢の動向、原油の調達状況に左右される(石油卸売)</li> <li>× プラ包材の入手がより困難になる可能性が高い(味そ・しょう油卸売)</li> <li>× ホルムズ海峡封鎖により、ナフサを原料とするインテリアやエクステリアなどに影響が出始めており、今後の状況によってはより悪化する可能性がある(サッシ卸売)</li> <li>× 中国からのレアアースの供給がストップしており、供給不足と価格高騰の終わりがみえない(機械工具卸売)</li> </ul>
小売	40.2 ↔	37.7 ↓	37.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月は、花見をはじめイベントが多く、観光客が多い(玩具・娯楽用品小売)</li> <li>○ 物価高騰が売価に反映され、売り上げが増加している(各種商品小売)</li> <li>△ エンジンオイルの受注制限や、タイヤ、プラスチック製品の価格高騰で売り上げは減少。一方で、気温上昇とともに来客が増え、販売機会は増加中(二輪自動車小売)</li> <li>× 中東情勢により、商品の入荷停止、一連の建築工事が進まない(建具小売)</li> <li>× 中東情勢の悪化を受け、燃料の仕入れ価格が高騰し、高騰分を販売価格に転嫁できない状態が続いている。粗利が少なくなり、販売数量も減っている(燃料小売)</li> <li>× 各種仕入れコストや人件費の増大、金利上昇が同時に発生し収益を圧迫。価格転嫁しても消費動向が鈍くなり、客数・単価が低下している(寝具小売)</li> <li>○ 調剤報酬改定で6月から改善する見込み(医薬品小売)</li> <li>○ 米国とイランの戦争が解決し、中東の石油などが安全に輸入できるようになれば景気は上向きになると想定している(呉服・服地小売)</li> <li>△ 燃料費は補助金によって一定額引き下がっているが、供給が制限されていることで先行き不透明感がある(中古自動車小売)</li> <li>× 原油の輸入が滞り、燃料油・潤滑油の入荷見通しが不透明(ガソリンスタンド)</li> <li>× 仕入価格、人件費などの急速な上昇を十分に価格転嫁できていない状態がさらに深刻になっていくと考えている(化粧品小売)</li> <li>× 少子高齢化の進行と物価高騰の継続で、より悪化していくと想定(呉服・服地小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.8 →	38.5 ↓	37.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 荷動きが活発であるとともに、運賃値上げが浸透している(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 物流業界における値上げ機運が継続的に高く、料金改定は着実に進んでいる。一方で、中東情勢による資材高騰の影響が少しずつ表れている(運輸付帯サービス)</li> <li>× 売り上げは伸びているが、それ以上に人件費、燃料、各種資材の価格上昇が大きく、利益の減少が続いている(特別積合せ貨物運送)</li> <li>× 国内の消費低迷と中国の景気停滞が長期化していることなどにより、輸出入の荷動き低迷が続いている(運送取次)</li> <li>× 原油高の影響に加え、輸送や保管に使うアドブルーやストレッチフィルムなど材料費の高騰など、コストの上昇が大きい(組立こん包)</li> <li>○ 中東情勢が落ち着けば、荷動きが活発になると期待している(港湾運送)</li> <li>△ 運賃の上昇は続くが、中東情勢などの影響が不安定(乗用旅客自動車運送)</li> <li>△ 原価と人件費は上がっていく一方で、価格転嫁はできないものの、需要はある。そのため、大幅に悪くなることはない見込んでいる(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 国内において石油化学製品の業界再編や国内製造品の企業が海外移転するなど、危険物倉庫の需要がどうなるか不透明(普通倉庫)</li> <li>× 米国とイランが和平合意しても原油価格の高騰、供給不足はすぐには回復しないと考えており、今後に不安が募る(こん包)</li> <li>× 中東情勢による原材料の値上げが懸念されている(運輸付帯サービス)</li> </ul>
サービス	48.6 ↔	47.8 ↓	46.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 駐車場の稼働率は依然として好調を維持し、駐車場の事業者の開設備投資意欲ともに高い(駐車場)</li> <li>○ AI利活用の普及により、DX案件の需要が増加している(ソフト受託開発)</li> <li>△ インバウンドは好調に推移しているが、国内需要は物価高などの影響でやや減少傾向となっている(自動車賃貸)</li> <li>× 中東情勢の悪化による原油の高騰・調達難により、航空燃料をはじめ旅行費用が増加。さらに中国の渡航自粛もあり国内外問わず、顧客が減少している(旅館)</li> <li>× ナフサショックで業界が止まりそう。特に断熱材は手に入らない(土木建築サービス)</li> <li>× 原油の影響などにより商品の入荷遅延や仕入れ高騰が見受けられる(ガス事業所)</li> <li>○ AIではまだ代替が容易ではない部分への引き合いがある。高単価のため、当面の売り上げは増加傾向を見込んでいる(ソフト受託開発)</li> <li>○ アジアパラ大会の開催により、発注業務が増える想定(他の事業サービス)</li> <li>△ 今年度は福島で大型観光キャンペーンがあり、当面の下支え要因となりそうだが、イラン情勢は不透明要因と考えている(旅館)</li> <li>× シンナーなど入荷が不透明。業務ができない可能性がある(自動車車体整備)</li> <li>× 物価高、人手不足により建設コストはますます上がると予想される。金利も上昇する局面では建築需要は下がる一方になりそう(土木建築サービス)</li> <li>× 米国とイランの争いが終わらない限り、景気回復はないと予想(経営コンサルタント)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 【今月のトピックス】 仕入れコストに関する企業の見解

- 仕入単価 DI が急上昇、販売単価 DI とのギャップも高まり、企業の価格転嫁が追いつかない状況にある
- 燃料および原油関連商品の供給制約に起因する価格高騰に対し、多くの企業がコスト負担の増大を懸念している

### 仕入単価 DI と販売単価 DI の推移



### ワードクラウド図 (2026年4月現況のコメントより)



### 仕入れコストに関する企業からのコメント

コメント (抜粋)	業種 51 分類
・燃料や機械・器具、各種資材などが高くなっており、非常に厳しい環境にある	農・林・水産 (森林組合)
・石油関連商品の値上がりで、 <b>建築費の高騰</b> に拍車がかかっている。建築資材の調達が困難になり施工したくてもできない現場も出てきている	建設 (木造建築工事)
・ナフサを原料とする、インキや溶剤の価格高騰に加え、 <b>供給量の不安</b> まで表れているため、すぐそこにまで危機が迫っていると感じる	出版・印刷 (印刷業)
・イラン情勢にともなう原油・各種材料・資材の状況が読めない。場合には機械の <b>稼働が止まる可能性</b> もある	繊維・繊維製品・服飾品製造 (フェルト不織布製造)
・原料は 1 週間ごとに値上がりしている。 <b>高くても生産を止めることができない</b> ため、やむなく仕入れている	化学品製造 (樹脂製雑貨等製造)
・中東からの物流が滞り、原料メーカー、資材メーカーが製品の値上げや <b>納期未定の通告</b> をしてきている	化学品卸売 (化粧品卸売)
・燃料高騰(軽油)により、 <b>利益が減っている</b> 。運賃の転嫁には時間がかかり厳しい	運輸・倉庫 (一般貨物自動車運送)
・ナフサ由来の包装材、ペーパー類など、 <b>値上がりしないものはない</b> と言えるほど経費が多くなり、利益を圧迫している	飲食店 (一般食堂)
・受注量は横ばいであるが、物価高騰を <b>価格に転嫁できる</b> 状況である	建設 (機械器具設置工事)
・他業界の値上げが浸透し、個人消費者がクリーニング <b>値上げに理解</b> を始めた	その他サービス (普通洗濯業)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産		47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	▲ 1.2
金融		46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	▲ 0.8
建設		45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	▲ 3.9
不動産		46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	▲ 2.5
製造	飲食品・飼料製造	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	▲ 1.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	▲ 0.9
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	▲ 0.6
	出版・印刷	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	▲ 1.6
	化学品製造	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	▲ 0.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	0.0	
	機械製造	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	▲ 1.3
	電気機械製造	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	▲ 0.1
	輸送用機械・器具製造	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	▲ 2.0
	精密機械・医療機械・器具製造	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	▲ 0.9
	その他製造	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	▲ 4.7
	全体		38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8
卸売	飲食品卸売	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	▲ 0.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	▲ 1.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	▲ 3.4
	紙類・文具・書籍卸売	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	0.5
	化学品卸売	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	▲ 2.6
	再生资源卸売	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	0.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	0.0
	機械・器具卸売	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	▲ 1.0
	その他の卸売	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	▲ 0.7
	全体		39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	前月比
小売	飲食品小売	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	1.6
	医薬品・日用雑貨品小売	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	▲ 4.0
	家具類小売	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	2.7
	家電・情報機器小売	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	0.6
	自動車・同部品小売	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	▲ 0.9
	専門商品小売	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	▲ 0.4
	各種商品小売	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	▲ 2.9
	その他の小売	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	2.5
	全体		38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2
運輸・倉庫		41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	▲ 0.7
サービス	飲食店	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	▲ 1.8
	電気通信	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	▲ 1.9
	電気・ガス・水道・熱供給	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	▲ 4.9
	リース・賃貸	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	1.0
	旅館・ホテル	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	▲ 2.8
	娯楽サービス	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	2.4
	放送	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	▲ 3.5
	メンテナンス・警備・検査	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	▲ 1.5
	広告関連	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	▲ 2.7
	情報サービス	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	▲ 0.9
	人材派遣・紹介	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	0.9
	専門サービス	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	▲ 0.6
	医療・福祉・保健衛生	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	▲ 1.1
教育サービス	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	0.3	
その他のサービス	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	▲ 0.6	
全体		48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	▲ 0.9
その他		40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	0.9

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,083社、有効回答企業1万538社、回答率45.7%)

#### (1) 地域

北海道	453	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,138
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,625
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	799	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,141	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸(新潟 富山 石川 福井)	518	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,083
合計			10,538

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食料点小売業	133
金融	161		繊維・繊維製品・服飾品小売業	73
建設	1,661		医薬品・日用雑貨品小売業	48
不動産	461		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	275	家電・情報機器小売業	65
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	124
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	173	専門商品小売業	270
	パルプ・紙・紙加工品製造業	78	各種商品小売業	62
	出版・印刷	168	その他の小売業	18
(2,443)	化学品製造業	307	運輸・倉庫	435
	鉄鋼・非鉄・鉱業	455	飲食店	117
	機械製造業	411	電気通信業	9
	電気機械製造業	257	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・貸貸業	96
(2,264)	精密機械・医療機械・器具製造業	62	旅館・ホテル	100
	その他製造業	51	娯楽サービス	90
	飲食料品卸売業	283	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	147	メンテナンス・警備・検査業	267
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	251	広告関連業	103
(2,148)	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	484
	化学品卸売業	206	人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	392
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	234	医療・福祉・保健衛生業	113
	機械・器具卸売業	727	教育サービス業	35
その他の卸売業	276	その他サービス業	226	
合計			10,538	

#### (3) 規模

大企業	1,545	14.7%
中小企業	8,993	85.3%
(うち小規模企業)	(3,558)	(33.8%)
合計	10,538	100.0%
(うち上場企業)	(186)	(1.8%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

### 3. 調査時期・方法

2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万4千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業を、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業を、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。